

Title	慶應法学の創刊にあたり
Sub Title	
Author	平良木, 登規男(Hiraragi, Tokio)
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2004
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.1 (2004. 12)
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20041215--003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應法学の創刊にあたり

法務研究科(法科大学院)委員長
平良木登規男

2004年4月1日、全国で60を超える法科大学院が設立された。慶應義塾においても、1学年の定員260名からなる、専門職大学院としての法科大学院を創設した。学生数からすると全国で4番目の規模である。また、2005年度の教員の内訳は、専任教員の数53名(うち研究者教員22名、実務家専任教員13名のほか、専任・他、みなし専任、助手等からなる)、非常勤教員の数は塾内部を含めると約84名の大所帯になる。

試行錯誤を繰り返しながら始まった法科大学院も、今では徐々に軌道に乗りつつあるが、しかし、新校舎の竣工が間に合わず、2004年度は、慶應義塾女子高等学校前の道路沿いに、急遽買い求めた、いわゆる西別館(友綱ビル)の2階部分に教室を設け、その地下に130席余の自習室を置いて、これを使用した。また、三田通りに面した東別館に教員用の研究室と小会議室、図書室を置き、あとは従来の教室のやり繰りして乗り切ってきた。その意味では、学生にも教員にも大変な不便を強いることになったが、しかし、このような物理的な制約がある中でも、学生はきわめて熱心に勉強し、それに押されるように、教員も多大の熱意をもってこれに報いるべく努力してきた。

ところで、我々は、法科大学院を創設するにあたり、教育の理念として、慶應義塾の建学の精神である独立自尊、気品の泉源及び智徳の模範を確認するとともに、国際性、学際性及び先端性を掲げることにした。そして、この教育理念を具現化するものとして、法科大学院が設立されるにいたった経緯と社会のニーズに鑑み、企業法務、渉外法務、金融法務及び知的財産法務に関する、4

つの郡からなるワークショップ・プログラムを設けて、徹底した小人数教育を行うことにした。2004年度は合計9個のユニットを置き、担当する教員には大手法律事務所あるいはその部門を専門とする法律事務所等から派遣された実務家と研究者教員を組み合わせ、ディレクターとして指導にあたらせることにした。もちろん、今後、社会や学生のニーズを見ながら統廃合しあるいは新たなワークショップ・プログラムを設置する予定である。幸いなことに、文科省の法科大学院に対する形成支援プログラムによる補助金の支給もあって、公法系及び刑事系にもワークショップ・プログラムの幅を広げ、2年目の2005年には合計16個、3年目の2006年には約20個まで増設する予定である。しかし、そこには、学生だけではなく教員同士もまず内なる戦いを強いられることを覚悟しなければならない。

このように、教育、その前提としてのカリキュラムの充実を図るにあたり、我々が何より心しなければならないのは、高等教育における教育は高度な研究に裏打ちされてはじめて実現できるということを強く意識することであろう。その意味では、教員が常に研究の成果を世に問い、法社会における先導者としての気概を示すものでなければならない。法科大学院の教員はあらゆる意味で時間との戦いを強いられる。それだからこそ、とりわけ研究を意識しなければならないのである。その一助として紀要の刊行を企図し、ここに創刊号を出版する運びとなった。

2005年3月には、最新の設備を備えた待望の新校舎が完成する。新たなる年度は、慶應義塾法科大学院の基礎が確立し、さらに充実するための、大きな第一歩を記すことになるに違いないと確信するものである。